

## リース料金算定根拠明細書作成例

作成例の様に所要経費項目を設け、通常料金と補助金適用料金が比較できる明細書を作成し提出してください。形式は自由です。特に注意すべき項目は、次の通りです。

- 1 財産処分の制限期間の耐用年数以上として下さい
- 2 自動車税、取得税等がリース契約に含まれているときに必要な項目です
- 3 通常料金(税抜き)から補助金適用料金を引いた額が補助金額で以上であること
- 4 リース契約書と同額であること
- 5 対応可能な連絡先を明記してください

### < 作成例 >

#### リース料金算定根拠明細書

申請者

氏名又は名称 株式会社〇〇リース

メーカー名 : Δ〇〇自動車株式会社

型 式 : XYZ-Δ〇〇EV

登録番号又は  
製造番号 : 00000EV000

貸与先 : JATA 送迎株式会社

1 貸与月数 : 60 ヶ月

単位:円 消費税抜き

項 目	通常料金	補助金適用料金	備 考
車両等の価格	5,000,000	5,000,000	
補助金	0	360,000	
小計(①)	5,000,000	4,640,000	
2 諸税等	70,000	70,000	
金利等	130,000	125,000	
小計(②)	200,000	195,000	
残存価格(③)	900,000	900,000	
合 計(①+②-③)	4,300,000	3 3,935,000	
リース料月額	71,666	4 65,583	

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

5 責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名) 企画部 部長 〇〇 三郎
	電話番号 123-456-7892
	Eメールアドレス 0123456@lease.c*m
担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名) 企画部 主任 〇〇 太郎
	住所 〒160-**** 東京都新宿区四谷〇丁目◇番地
	電話番号 123-456-7891
	Eメールアドレス 987654@lease.c*m